

四 半 期 報 告 書

(第4期第1四半期報告書)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

三重交通グループホールディングス株式会社

第4期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成21年8月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいます。

三重交通グループホールディングス株式会社

目 次

頁

第4期第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1.【主要な経営指標等の推移】	2
2.【事業の内容】	3
3.【関係会社の状況】	3
4.【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1.【営業の状況】	4
2.【事業等のリスク】	6
3.【経営上の重要な契約等】	6
4.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3【設備の状況】	8
第4【提出会社の状況】	9
1.【株式等の状況】	9
2.【株価の推移】	11
3.【役員の状況】	11
第5【経理の状況】	12
1.【四半期連結財務諸表】	13
2.【その他】	23
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社
(旧会社名 株式会社三交ホールディングス)

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.
(旧英訳名 Sanco Holdings, Inc.)
(注)平成21年6月26日開催の第3回定時株主総会の決議により、平成21年7月1日から会社名を上記のとおり変更した。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 奥田 卓廣

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 中野 達郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 中野 達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 3 期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第 4 期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第 3 期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	23,785,950	23,850,812	112,034,023
経常利益 (千円)	294,975	1,346,272	132,340
四半期(当期)純利益 (千円)	163,977	839,079	210,217
純資産額 (千円)	19,193,187	19,540,788	18,656,655
総資産額 (千円)	169,309,762	170,385,664	171,685,262
1株当たり純資産額 (円)	213.83	216.72	206.37
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.87	9.53	2.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.1	11.2	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,157	31,593	4,465,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,046,011	△845,857	△6,493,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,289,585	631,703	2,266,296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,237,247	4,993,251	5,175,812
従業員数 (人)	3,802	3,939	3,798

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第3期第1四半期連結累計(会計)期間、第4期第1四半期連結累計(会計)期間及び第3期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業を主な事業の内容としている。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,939(2,156)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	33
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 当社の従業員は、三重交通㈱、三交不動産㈱及び近畿日本鉄道㈱からの出向者（出向兼務者を含む。）である。

第2 【事業の状況】

1 【営業の状況】

当第1四半期連結会計期間における売上高（営業収益）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(1) 運輸業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,220,986	△1.9
一般貸切旅客自動車運送事業	2,244,467	△13.1
一般乗用旅客自動車運送事業	497,538	△16.0
貨物自動車運送事業	31,873	△19.0
自動車整備事業	63,335	△82.3
旅客運送受託事業	858,318	67.4
その他	515,867	△7.7
小計	7,432,384	△6.2
内部取引の消去	△524,759	△22.2
合計	6,907,625	△4.7

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	810	0.0	435	△4.0	356	△8.5
営業キロ	km	5,900	△1.0	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	9,652	△5.7	7,096	△8.3	1,175	△18.1
旅客人員	千人	13,642	△0.4	807	△3.0	464	△14.1
旅客運送収入	千円	3,150,432	△1.7	2,096,050	△13.1	489,592	△16.8
運送雑収	千円	70,554	△8.6	148,417	△14.0	7,946	124.0

(2) 流通業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
石油製品販売業	3,373,157	△29.7
商品小売業	2,905,872	△7.8
小計	6,279,029	△21.0
内部取引の消去	△50	△28.6
合計	6,278,979	△21.0

(3) 不動産業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
分譲事業	5,810,125	45.7
仲介事業	247,229	△13.8
賃貸事業	2,111,681	△3.9
その他	299,944	10.7
小計	8,468,979	25.6
内部取引の消去	△330,433	1.0
合計	8,138,546	26.9

(注) 1 分譲事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地 （ロット）	前年同四半期 比（％）	建物 （戸）	前年同四半期 比（％）	売上高 （千円）	前年同四半期 比（％）
戸建分譲	26	△27.8	15	50.0	600,039	0.1
マンション分譲	—	—	189	△6.9	3,485,456	25.4
土地売却他	—	—	—	—	1,724,630	183.6

(4) レジャー・サービス業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
旅行業	578,987	△10.9
旅館業	710,073	△8.9
ドライブイン業	772,184	△13.9
索道業	113,822	△12.0
ゴルフ場	114,941	4.9
自動車教習所	226,258	8.7
小計	2,516,265	△9.3
内部取引の消去	△3,369	△35.9
合計	2,512,896	△9.2

(5) 建設業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
一般建設	931,650	35.1
内部取引の消去	—	—
合計	931,650	35.1

(注) 1 建設業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

2 建設業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高 （千円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同四半期比 （％）
一般建設	2,110,188	△14.5	5,987,664	△7.6

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨秋からの世界的な金融危機の影響を受け、個人消費の低迷が常態化し、さらに、新型インフルエンザの影響によりレジャーを控える風潮となり、厳しい状況で推移した。

このような状況の中で、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を行い、鋭意業績の向上に努めた。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、営業収益は23,850百万円（前年同四半期比64百万円、0.3%増）となり、営業利益は1,560百万円（前年同四半期比1,015百万円、186.2%増）、経常利益は1,346百万円（前年同四半期比1,051百万円、356.4%増）、第1四半期純利益は839百万円（前年同四半期比675百万円、411.7%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(運輸業)

乗合バス部門の高速バス事業及び貸切バス部門では、新型インフルエンザの影響により減収となった。また、タクシー部門では、景気後退が影響し減収となった。

旅客運送受託部門では、三重交通株が4月より名古屋市交通局浄心営業所のバスの運行受託を開始したため、増収となった。

この結果、運輸セグメントの営業収益は6,907百万円（前年同四半期比344百万円、4.7%減）、営業利益は717百万円（前年同四半期比102百万円、12.5%減）となった。

(流通業)

石油製品販売部門では、産業用燃料やガソリンスタンド業者への卸の販売量が減少するとともに、販売価格が下落したことにより減収となった。

商品小売部門の東急ハンズ名古屋店・ANNEX店では、来店者が減少するとともに、家具などの耐久財や旅行関連商品の売上の落ち込みなどにより、減収となった。

この結果、流通セグメントの売上高は6,278百万円（前年同四半期比1,673百万円、21.0%減）となり、87百万円の営業損失（前年同四半期営業利益78百万円）となった。

(不動産業)

分譲部門では、首都圏においてマンション販売が順調に推移したことなどにより、増収となった。

仲介部門では成約件数と平均取扱価格の減少により、賃貸部門の三交イン事業では利用者の減少により、それぞれ減収となった。

この結果、不動産セグメントの売上高は8,138百万円（前年同四半期比1,724百万円、26.9%増）、営業利益は1,104百万円（前年同四半期営業損失67百万円）となった。

(レジャー・サービス業)

景気低迷に加え、新型インフルエンザの影響もあり、旅行部門及びホテル部門ではキャンセルが発生するなどし、減収となった。ドライブイン部門では、高速道路の休日特別割引も影響し、接道する名阪国道の通行量が減少したため、減収となった。

ゴルフ場部門では入場者の増加により、自動車教習所部門では二種免許や大型免許などの入校者の増加により、それぞれ増収となった。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は2,512百万円（前年同四半期比254百万円、9.2%減）となり、73百万円の営業損失（前年同四半期営業利益14百万円）となった。

(建設業)

注文住宅部門は前年同四半期並であったが、法人営業部門では建売業者への大口の引渡しがあり、増収となった。

この結果、建設セグメントの売上高は931百万円（前年同四半期比241百万円、35.1%増）となり、226百万円の営業損失（前年同四半期比82百万円損失減）となった。

なお、当第1四半期連結会計期間の受注状況は、注文住宅部門で「太陽光発電設置応援キャンペーン」を実施するなどし、前年同四半期並を確保したが、リフォーム部門及び法人営業部門での受注が減少した。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産はたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,299百万円減少し170,385百万円となった。また、負債は支払手形・買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,183百万円減少し150,844百万円となった。純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ884百万円増加し19,540百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費の計上などにより、31百万円の収入（前年同四半期比24百万円収入減）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、845百万円の支出（前年同四半期比2,200百万円支出減）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、631百万円の収入（前年同四半期比1,657百万円収入減）となり、この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は4,993百万円（前連結会計年度末比182百万円減）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(1) 提出会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
三交不動産㈱	Navarie (三重県名張市)	不動産業	賃貸施設	699,747	31,555	3,323	734,625	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、上記以外には、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	107,301,583	—	3,000,000	—	750,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) 当社は、平成21年7月1日付で商号を株式会社三交ホールディングスから三重交通グループホールディングス株式会社に変更している。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,877,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,242,000	86,242	—
単元未満株式	普通株式 320,583	—	—
発行済株式総数	107,301,583	—	—
総株主の議決権	—	86,242	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式126株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三交ホールディングス	三重県津市中央1番1号	14,877,000	—	14,877,000	13.86
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527,000	—	3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000	—	2,335,000	2.18
計	—	20,739,000	—	20,739,000	19.33

(注) 当社は、平成21年7月1日付で商号を株式会社三交ホールディングスから三重交通グループホールディングス株式会社に変更している。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	240	240	240
最低(円)	230	230	231

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の状態はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前1第四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,230,819	5,407,080
受取手形及び売掛金	3,679,432	4,030,032
商品及び製品	1,249,484	1,250,891
仕掛品	718,455	471,253
原材料及び貯蔵品	205,322	240,969
販売用不動産	56,733,949	57,902,090
その他	4,421,787	4,211,045
貸倒引当金	△39,571	△37,470
流動資産合計	72,199,677	73,475,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 32,037,535	※1 31,969,228
土地	40,964,624	40,964,163
その他（純額）	※1 5,832,897	※1 5,965,227
有形固定資産合計	78,835,056	78,898,618
無形固定資産		
のれん	51,605	56,491
その他	428,303	456,190
無形固定資産合計	479,908	512,681
投資その他の資産		
その他	18,983,803	18,925,751
貸倒引当金	△112,780	△127,678
投資その他の資産合計	18,871,023	18,798,073
固定資産合計	98,185,987	98,209,372
資産合計	170,385,664	171,685,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,789,678	8,424,049
短期借入金	※3 38,932,905	※3 36,984,000
1年内返済予定の長期借入金	16,112,270	15,738,566
未払法人税等	596,003	359,113
引当金	2,797,865	2,190,915
その他	10,256,924	10,570,631
流動負債合計	73,485,645	74,267,274
固定負債		
長期借入金	48,718,686	50,119,888
引当金	1,545,594	1,505,840
負ののれん	473,386	513,433
長期預り保証金	18,292,605	18,390,154
その他	8,328,960	8,232,018
固定負債合計	77,359,231	78,761,333
負債合計	150,844,876	153,028,607

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,801	8,216,695
利益剰余金	5,812,929	5,240,541
自己株式	△2,465,309	△2,464,716
株主資本合計	14,564,421	13,992,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,809,854	3,567,366
繰延ヘッジ損益	△137,391	△226,927
土地再評価差額金	845,989	845,989
評価・換算差額等合計	4,518,452	4,186,428
少数株主持分	457,915	477,707
純資産合計	19,540,788	18,656,655
負債純資産合計	170,385,664	171,685,262

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	23,785,950	23,850,812
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 18,112,371	※1 17,382,692
販売費及び一般管理費	※2 5,128,536	※2 4,907,944
営業費用合計	23,240,907	22,290,636
営業利益	545,043	1,560,176
営業外収益		
受取配当金	121,390	146,356
負ののれん償却額	62,669	35,161
その他	45,595	48,942
営業外収益合計	229,654	230,459
営業外費用		
支払利息	400,660	407,070
その他	79,062	37,293
営業外費用合計	479,722	444,363
経常利益	294,975	1,346,272
特別利益		
前期損益修正益	—	39,735
投資有価証券売却益	29,815	—
その他	3,552	6,939
特別利益合計	33,367	46,674
特別損失		
固定資産処分損	31,250	—
減損損失	—	157,792
その他	3,398	30,288
特別損失合計	34,648	188,080
税金等調整前四半期純利益	293,694	1,204,866
法人税等	※3 112,655	※3 363,052
少数株主利益	17,062	2,735
四半期純利益	163,977	839,079

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293,694	1,204,866
減価償却費	1,022,629	1,090,324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,565	39,754
受取利息及び受取配当金	△127,101	△149,525
支払利息	400,660	407,070
固定資産売却損益 (△は益)	△418	7,108
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△29,815	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,788,780	1,135,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,606,727	960,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,025,716	△3,673,425
その他	64,699	△304,932
小計	777,120	717,091
利息及び配当金の受取額	127,101	148,632
利息の支払額	△416,208	△391,953
法人税等の支払額	△431,856	△442,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,157	31,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△6,300
定期預金の払戻による収入	84,588	—
固定資産の取得による支出	△3,007,937	△809,538
固定資産の売却による収入	23,818	16,585
投資有価証券の取得による支出	△1,904	△2,092
投資有価証券の売却による収入	80,966	15,000
投融資による支出	△204,160	△5,145
投融資の回収による収入	10,111	11,327
預り保証金の受入による収入	116,862	27,734
預り保証金の返還による支出	△146,455	△178,428
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	85,000
その他	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,046,011	△845,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,428,807	1,948,905
長期借入れによる収入	6,600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△7,457,828	△3,327,497
自己株式の売却による収入	253	185
自己株式の取得による支出	△1,083	△672
配当金の支払額	△266,164	△266,691
少数株主への配当金の支払額	△14,400	△22,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,289,585	631,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△700,269	△182,561
現金及び現金同等物の期首残高	4,937,516	5,175,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,237,247	4,993,251

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 当第1四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響はない。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p> <p>3 経過勘定項目の算定方法 一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算方法で計上する方法によっている。</p> <p>4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>税金費用の計算 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額については法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,545,391千円</p> <p>2 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか4社の顧客の住宅ローン525,425千円に対して、及び桑名市西別所北部土地画整理組合の借入債務2,297,100千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務67,140千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務164,011千円に対して保証を行っている。</p> <p>※3 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は2,000,000千円であり、実行残高は1,400,000千円である。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,973,755千円</p> <p>2 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか8社の顧客の住宅ローン4,123,165千円に対して、及び桑名市西別所北部土地画整理組合の借入債務2,440,400千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務72,888千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務168,409千円に対して保証を行っている。</p> <p>※3 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は2,000,000千円であり、実行残高は1,000,000千円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。 人件費 4,522,214千円 (うち 賞与引当金繰入額) (411,656) 〃 (うち 退職給付費用) (208,661) 〃 燃料油脂費 326,407 〃 車両修繕費 151,803 〃 販売手数料 415,894 〃 減価償却費 528,666 〃 役員原価 766,908 〃 商品売上原価 9,889,836 〃	※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。 人件費 4,590,373千円 (うち 賞与引当金繰入額) (421,061) 〃 (うち 退職給付費用) (210,951) 〃 商品売上原価 9,268,695 〃
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 人件費 1,943,851千円 (うち 賞与引当金繰入額) (323,347) 〃 (うち 退職給付費用) (50,860) 〃 広告宣伝費 591,960 〃 賃借料 624,559 〃 減価償却費 493,963 〃	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 人件費 1,808,175千円 (うち 賞与引当金繰入額) (258,319) 〃 (うち 退職給付費用) (54,669) 〃
※3 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。 4 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業及び建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。	※3 同左 4 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,513,770千円	現金及び預金勘定 5,230,819千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △276,523 〃	預入期間が3か月を超える定期預金 △237,568 〃
現金及び現金同等物 4,237,247 〃	現金及び現金同等物 4,993,251 〃

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	107,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	19,247

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,273	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,809,250	7,476,641	6,279,445	2,582,095	638,519	23,785,950	—	23,785,950
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	442,452	475,998	134,648	185,679	51,227	1,290,004	(1,290,004)	—
計	7,251,702	7,952,639	6,414,093	2,767,774	689,746	25,075,954	(1,290,004)	23,785,950
営業利益又は 営業損失(△)	819,235	78,630	△67,954	14,593	△309,284	535,220	9,823	545,043

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,516,712	6,027,100	8,064,539	2,342,002	900,459	23,850,812	—	23,850,812
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	390,913	251,879	74,007	170,894	31,191	918,884	(918,884)	—
計	6,907,625	6,278,979	8,138,546	2,512,896	931,650	24,769,696	(918,884)	23,850,812
営業利益又は 営業損失(△)	717,178	△87,705	1,104,860	△73,908	△226,767	1,433,658	126,518	1,560,176

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

(1) 運輸業……バス事業、タクシー業、自動車整備事業

(2) 流通業……商品小売業、石油製品販売業

(3) 不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業

(4) レジャー・サービス業……旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業

(5) 建設業……建設業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本国以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店はないため記載していない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため記載していない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	216円72銭	1株当たり純資産額	206円37銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1円87銭	1株当たり四半期純利益	9円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	163,977	839,079
普通株式に係る四半期純利益(千円)	163,977	839,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,797	88,054

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社三交ホールディングス
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真 知 子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三交ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三交ホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、当四半期連結会計期間よりバス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。